
地域研究・開発研究と近代国家論の「異床同夢」

南太平洋島嶼国家の群像をめぐって

“Strange Dreamfellows”:

The Modern State, Development and Area Studies over Pacific Islands Area

佐藤 幸男*

SATO Yukio

キーワード：開発政治, 開発人種主義, ポスト・コロニアリズム, グローバル化過程, 地域間研究
KEY WORDS: developmental politics, developmental racism, post-colonialism, globalization, global area studies

This article examines the interdependence of endogenous political and economic institutions against the premises in Development Studies and Area Studies as modernization theories, which maintain the Nation-State systems and savings are the principal determinants of economic independence in the third world under the cold-war perspective. In the 1990s, regionalism started to diversify regional cooperation by extending its commitment to other forms of regionalism as globalization, such as the case of Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) frameworks including Pacific Island countries.

This article theoretically discusses these conflicts and focus on “national sovereignty” by tracing the development of “nation building” in post-colonial societies. The “nation-state” cannot resolve national problems nor contain ethnic conflicts. The more intrusive the nationalism becomes, the greater the antagonism among ethnic groups grows. So far ethnic conflicts in the third world have been regulated by exogenous forces which cultivated cultural imperialism and colonialism. The tradition of “rule by division” has hindered the national integration and has led to neo-colonialism. Today, the third world people are confronted with the problems of unification, national sovereignty and development in a true sense. The hypothesis that institutional differences produce economical, political and cultural consequences is examined by comparative perspectives on centralized enforcement mechanism of the Pacific regional studies.

* 富山大学教育学部教授 Professor, Toyama University

はじめに

第二次世界大戦後の半世紀は冷戦の時代といわれた。そして、いままたポスト冷戦後の世界はグローバル化過程 (globalization) が深化する「相対化の時代」とされる [Smith & Baylis 1997: 7-11]。これらは、いずれも北半球の世界を中心とした出来事ではない。南半球の世界に眼を転じれば、グローバル化過程に翻弄されつつもナショナリズムを鼓舞することに躍起である。こうした西欧列強の植民地支配から脱しようと迷走する南半球の事例には事欠かない。

たとえば、1997年4月鉱物資源大国であるザイールのモブツ政権崩壊をはじめ、アフリカ南東沖のインド洋にあるコモロ・イスラム連邦共和国の旧宗主国フランスへの復帰を求める分離運動の勃発、またフィジーの英連邦復帰やパプアニューギニアで起った南アフリカに本拠がある雇い兵会社との契約に端を発する政情不安など枚挙のいとまがないほどである。これらいずれの事象も「国境なきグローバル経済」の陰画をしめすと同時に、植民地、独立=近代国家形成、そして冷戦によってもて遊ばれ続けてきた20世紀南半球世界の姿を映しだしているといえよう。

本稿は、E・サイド [1996: 130-131] のいう「解釈共同体」としての南半球世界を考えることが目的である。その際、表側の世界である北半球中心の思考枠組み (パラダイム) で、裏側の世界である南半球を語ることの当否と、特定の政治的意味を共有するにいたった南半球という地域世界の成立可能性について言及しよう。

ところで、国際関係学とその下位分野である地域研究と開発研究は、ともに近代国家とそれをささえる近代的な知の体系からなっている。それは、まぎれもなく近世ヨーロッパの生んだ歴史的な例外ともいえる制度としての国家が、19世紀以降世界各地に普及し、第二次大戦後には世界の隅々までも浸透したからである。

しかし、南半球の世界はおしなべて独立と国民国家形成によって苦難の道を歩み続けている。なぜなら南半球、なかでも太平洋島嶼地域はカリブ海域世界とおなじように、地球上でもっとも長く、もっとも徹底したかたちでの植民地支配を経験してきた来歴から「後進」性ということばで一括され、「先進」モデルを強要され続けているからである。つまり、南半球世界とは何かを考えることは植民地とは何かを語ることにほかならない。

ここで対象とする太平洋島嶼地域の事例では、国家の問題は複雑な陰翳をはらんでいる。第1は、独立を達成して日が浅いとはいえ、これらの諸国はけっして文化的、社会的、経済的独立といった自立性を基盤づけるような現実が存在していない。その点で、歴史的現実を引きずりながら国家的アイデンティティの確立と「民族」的アイデンティティとのあいだにある大きな隔たりからさまざまな問題を産みだしているのである。

第2は、近代化を所与のものとすることで、むしろ島嶼社会がもつ特異性が失われ、開発原病 (developo-genic diseases)*1 [見市 1997: 127-147] の多発によって人びとの生活が破壊され、社会が危機に瀕し、国家そのものの存在が危ぶまれている。

第3は、太平洋島嶼国家という最小国家（マイクロ・ステート）は、国民国家として、近代的な装いを維持することからさまざまな矛盾や緊張関係を抱え込んでいる。そこでは、なにゆえ近代国家が国民国家という形態に固執するのが問われることになる。

第4は、近代国家論をはじめとする国際関係学の理論装置にこれら地域を当てはめることで、逆に島嶼社会の現実が見えないという欠陥をもっている。いいかえれば、島嶼国家内部の人びとに視点を定めた共同体の認識が国家の領域性、共同性といった近代国家の特性とは相容れない側面があることである。

以下の本論では、国民国家について太平洋島嶼地域の視点から考察したうえでその特質を明らかにし、近代的な知の構造を批判的に検討したい。そのうえで特定の政治的意味を共有する「解釈共同体」としての南半球という地域世界が、「地域研究」の新たな地平として切り拓かれれば幸いである。

I. 国際関係学と太平洋島嶼国家

欧米寄りの歴史観に身をすり寄せるのではなく、第三世界に身を置くことで違った光景が見えてくるものである。今となれば、第二次世界大戦は「ヨーロッパ帝国」と「第三世界」の戦いと定義することができよう。なぜなら、第三世界が独立と解放をめざして独自の戦いを挑み、ドイツと日本の武力を援用してアフリカで、そしてアジ

アで闘いが繰り広げられたからである。しかし、より重要なのは植民地からの独立が、けっして国民国家を単位とする近代の権力政治からの解放をめざしたわけではないことである。

植民地独立の高まりは、近代世界を通じて生み出された複雑な歴史的条件を自主的に整理しなければならないという課題を負わされたにもかかわらず、「民族解放運動」の基礎にある「民族」の実態に固執した結果、領域性原理としての「国民」という国境装置を重視したに止まったのである [小沢 1997: 61-72]。

ところで、太平洋島嶼地域にみる国家と「民族」をめぐる問題を考えるばあい、独立の形態や民族解放が他の第三世界諸国と異なっていることに留意する必要がある。それは、1970年以降植民地から委任（信託）統治領を経て独立した国家をはじめとして、自由連合という経過をたどって独立する国家や、いまなお海外領土に止まっているところも数多く存在していることである。

したがって、太平洋島嶼地域における国家と「民族」の問題を考えるにあたっては、西欧的なモデルである国民国家形成が非西欧社会でいかなる発現のしかたをするのか、あるいはその異なった現れ方がどのような政治文化の相違に由来するのかについてみることであり、けっして無意味な作業とはいえないだろう。

* 1 開発原病とは経済発展とマラリアや黄熱病などの病気発生との因果関係に着目する研究から生まれたことばである [見市 1997: 128]。

1. 国際関係学にとっての国家とはなにか

近代国家は経済的には人間の生活保障、資本および社会にとって必要なインフラの整備、国家を含めた社会的組織の秩序意識の形成といった資本主義の再生産を維持する機能をはたしてきた。そのために、近代国家を支える物的基盤が世界の分業に求められたのもたしかである [伊豫谷 1996: 275]。それは、いうまでもなく商品交換を通じて非暴力的な空間を成立させ、社会そのものが暴力を排除し、その対極に正統な暴力を独占する権力を形成したからにはほかならない。

したがって、近代国民国家とは諸制度による統治機構を持つとともに、国土や国民を包み込む政治的共同体から成り立ち、権力の源泉が富の拡大と社会的諸関係を組織化する能力に求められるもの [Hall & Ikenberry 1989: Chap. 1] と定義される。この国民国家を定式化すれば、文化的種差+領土的近接性 [+部族関係] +比較的大集団性+集団意識と忠誠+平等の権利をとまなう構成資格+経済的結合の有機的な形態である [Smith 1971: 186; 田中 1996: 26]。

しかし、その形成過程は地域によって必ずしも一律に、しかも同時並行的に進行したわけではない。ましてや、第二次世界大戦後に独立した新興国家の多くは、植民地時代の政治領域を枠とした国民国家群の誕生という結果をみた。

一般的に「国民形成 (nation-building)」とは、政治社会の民族的個性と一体感の自覚、いいかえると民族としての同一の歴史や文化、言語を意識として共有することである。一方、「国家形成 (state-

building)」は対外的な主権国家としての確立と、国際社会への参入であり、対内的には政府ないし統治機構の整備を意味している [山室 1985: 147]。

いずれにしても、この人間による作為と虚構のイデオロギーに塗れた見せ掛けとしての近代国民国家を統治という観点からみたM・フーコーは、国力を維持・客観化するために統計的手法を徴用し、国家全体の力の増大と個々人の生や幸福との結合をめざして、人間の「生」に介入する権力が展開されてきたとしている [米谷 1996: 77-105]。しかも、近代国民国家は領域内のコミュニケーションと経済的分業体制、それを支える技術との一定の条件をもとにしている以上、領域に固執せざるをえないのである。

この国民国家が20世紀を通じて普遍化と名目化の時代を迎えたのは、植民地から解放された新興の独立国家がなによりも植民地支配の単位をそのまま引き継いだために、反植民地ナショナリズムとは別に数多くの部族と国民との分裂を引き起こしていることに起因している [福田 1996: 3]。そこには、あきらかに国民国家形成において「国民形成」と「国家形成」とのズレや時間と特定の地理的空間との相違がある。しかも、植民地主義がしめしているように、弱者の上昇を許さない国家間・階級間システムが国際社会に内在することで国家の停滞にさらに拍車がかかったのである [川北 1997: 19-23]。

国際関係学における国家とはなにかに簡潔に答えるならばつぎのようになる。「教科書的定説」に従えば、それは法的価値規範的前提 (つまり諸国家の主権は平等

であり、国家が自国領土の支配権をもち、国家は民族と合致し、国家は国民を代表するといった前提を十分に備えると同時に、国際的次元で国際領域への参入を通じて国家の地位向上をめざして独自の行動ができるものをいう。つまるところ、国家は国内的・国際的な両局面で行動することができる唯一の行為主体（アクター）として認知されている [Barkin & Cronin 1994: 107-130]。

しかしながら、国家の国際的機能に国内的な作用がどれほど影響しているのか、あるいは国家が国際社会との相互作用を媒介する役割だけではなく、国家と社会編成原理との関係から制約される局面はないのかといった問題が解かれなければ、何故に国家が存在する必要があるかの回答を見いだすことはできないのが現実である。

むしろ、反対に国際関係学における国家についてのこうした従前の見方を克服する方法として、国家そのものの再定義が必要とされているのである [Halliday 1987: 158-169]。それは、戦後多数の独立国家が誕生し、国家の拡散によって国際社会自体が近代世界とは大いに趣きを異にしていることから明らかである [佐藤(幸) 1987: 83-124]。

とはいえ、近代国家としての国民国家に普遍性が与えられたのは、資本主義経済の普遍性と結びつき、経済発展と国民国家の時代的特質とが融合した結果、その社会的通念をささえる国民経済の展開が期待されてきたからこそ、新興独立国家にたいしても強制されてきた。それは、国際関係が国民経済の補完物としてしか機能しない状況ではある程度有効であったからである。

2. マイクロ・ステートの出現

世界的な規模での陸地分割が終焉し、こんにちでは海洋資源、海洋国土、海洋島嶼をめぐる新たな争いが激しさを増している。海の新秩序づくりとして策定され、発効した「連合国（国連）海洋法条約」によって現在では、海上境界線確定争いが約370ヶ所、領有権係争中の海洋島嶼が1000件に達するといわれている [『アジア国際通信』第157号, 1996] ほど、海域をめぐる主権と領土争いが絶えない。

このなかで、南太平洋地域はオーストラリアとニュージーランド（国名をアオテアロア・ニュージーランドに変更予定）の西欧型国家を除けば12の新興独立国、クック諸島のような準独立国、仏領ポリネシア、米国領グアムなどの海外領土が点在する最小規模単位の海洋島嶼群からなる。これら地域はまた海によって遠く隔てられ、国際市場から隔離し、近代的指標に基づけば一人当たりの国民所得は低く、適性規模の経済から程遠く、資源が乏しいうえに外貨を稼ぐことができない一方で、「原始的な豊かさ」を享受していると表されている。

このように太平洋島嶼地域を近代の言説で説けば、いまなお「野蛮」で「未開な」世界でしかない。だからこそ、太平洋島嶼地域がもつ漁業、林産、鉱物資源といった経済的資源の宝庫として国際的な関心呼び、援助や投資、観光の受け皿として位置づけられているのである。かくも、便益的な利潤の延長線上に描きだされる太平洋島嶼地域が、近年では「アジア太平洋経済協力会議（APEC）」のような新しい地域主義（アジア太平洋地域の18ヶ国・地域の市場を2020年までに自由化しようとする）構

想に与しようとしている。そこには、日米とパプアニューギニアとのあいだに40倍という計り知れないほどの経済格差が横たわっているにもかかわらずである。

太平洋島嶼地域は国家主権の名のもとで、対外的にはパシフィック・ウエイにむけた地域間連帯の構築、非核地帯条約の実効化、地球温暖化防止のために国連機関と連携した環境対策、さらにはいまなお強化されつつあるミサイル実験や周辺地域大国の軍備強化と軍事連携の動き、核廃棄物貯蔵施設建設誘致といった問題を抱えている。

また、国内的には仏領ポリネシア、ニューカレドニアの独立問題、先住民族の主権回復運動、植民地政策や人種的偏見是正をめざす憲法の再制定と民主化、そしてなによりも市場経済や消費経済の浸透による慣習的な生活様式の破壊や貧困化、さらには対外援助や贈与国への財政依存による国家経済の破産を引き起こしているのである。クック諸島共和国やナウル共和国で最近相次いで起こった国家経済の破産と、けっして飢えることのない通俗経済との遊離が際立っているにもかかわらず、国家のありようだけが議論の俎上にのせられ、ポスト・コロニアルな状況は看過されている [高橋(康) 1997: 58-70]。

ここでいうポスト・コロニアルとは、500年にわたる植民地状況のもとで形づくられた政治体制、文化、メンタリティをいかに脱構築するかを問うことである。つまりは、植民地主義が支配する「自己」を理想化し、「他者」を生産し周縁化してきた歴史にたいして、排除されてきた「外部」の共同体を底辺で支える人びとがその歴史の過程を問い、新たな自我の脱構築にむけて逆に中

心を浸食しようとする状況をいうのである [崎山 1996: 232]。

太平洋島嶼国家にとっての本質的な問題は大国の利害が交錯し、自治権だけが認められた島嶼、軍事面での外交権がない国、欧米の支配を受け続けている島嶼に投影される世界経済・軍事問題、南北問題、環境問題といった地球的問題群が国家を媒介することなく、国際社会の構造に直接結びついていることにある。しかも、そこで見落としてはならないのは植民地時代の遺制を引き継いで築きあげられた「虚構として」の国家と「国民」創出の難しい「伝統的な」社会とのあいだでの接合ができていない点である。

したがって、太平洋島嶼地域の社会問題の底流には、こうした近代国家としての国民国家の属性と国家一般の属性との乖離という問題があるのである。それはまた、国民国家＝近代という問題設定だけでは捉えきれないほどの広がりをもった問題でもある [奥村 1996: 1]。

II. 地域研究と開発研究の共犯関係

近代国家が国民国家の装いをもつことで派生する問題の経緯をみたが、国際関係学の下位分野である地域研究と開発研究は、むしろ国際社会における覇権主義と積極的に結びついてきたといえる。戦後からの社会科学の歴史と現状を展望したアメリカの社会学者 I・ウォラスティンは次のような問題を投げ掛けている [Wallerstein 1966: 11-22]。1945年を境にしてアメリカはその圧倒的な国力を背景に社会科学の世界を支配し、豊富な研究資金を投入して徹

底した科学化をすすめてきたために過度な「普遍主義」が強調されるにいたり、大きな壁につきあっているのだと。

アメリカにおける地域研究と開発研究の政治的動機は明白であった。それは地域研究の源流がヨーロッパ列強の植民地研究に求められるように、戦後アメリカで開花した地域研究はJ・W・W・ロストウの『経済発展の諸段階』の副題に掲げられた「非共産主義宣言」からも容易に読み取れよう。それは、地域研究が国家政策の要請に拘束された研究であり、当時の冷戦という時代状況のなかで編みだされたアメリカの世界戦略の発展過程と軌を一にしたものであったからである。

と同時に、この命題を実現するための開発研究も推進された。そこでの開発研究は、いかに共産勢力の温床たる貧困を押さえ込むための「予防開発」が第三世界の農村部で実施されたことを想起するだけでも十分である。ちなみに、道路、鉄道、水路といったインフラ整備が開発の初発段階で重視されるのは、国家統治のシンボル操作という政策意図がそこに含意されていたからである〔佐藤（幸）1997〕。

ところで、地域研究が多様な地域の特殊性や個別性を重視し、開発研究が地域を超えた第三世界全体に共通する一般的な性向を明らかにしようとする点で異なるとはいえ、両者はおなじ南半球世界を研究対象にし、近代化・工業化を価値前提とする学際的方法論に立脚している点で共通している。

1. 地域研究の知の構造

地域研究についてマラヤ大学のS・タリブ〔Talib 1993: 30〕は次のような示唆に

富む指摘をしている。地域研究なかでも「東南アジア研究は、功利主義者たちが自分たちの利益のために人工的に作り上げた構築物なのである。東南アジア研究は50年代はじめに安全保障に役立つように形成されてきた。当時、東南アジア諸国はつぎつぎと独立し、一方旧宗主国である西欧諸国は自国の再建に忙しく、東南アジアに政治的経済的社会的な空白が生じた。それを埋めようとしたのがアメリカであり、東南アジア研究に隠れたアジェンダがあった。それは、地政学的な地域における安全保障の兵器のひとつとしての研究であった」。

東南アジア研究を臨症的な事例にあげるまでもなく、総じて、地域研究はそれぞれの時代状況に左右されると同時に明白な方向性をもって推進されてきたのである〔末廣 1997: 37-71〕。

このような地域研究の一般的な性向は太平洋島嶼地域研究にも概ね妥当しよう。その典型は「動物園理論」として名高いケネディ米政権下で推進された『太平洋諸島信託統治領への合衆国政府調査報告書』（通称「ソロモン・レポート」）に象徴的にしめされている〔小林 1994: 79-92〕。

かくして、地域研究は冷戦思考の惰性をひきずりながら「一方では既成の地域概念にたいしてなんの疑いをはさむ余地もないほどの無神経さをもって、他方では主権国家の枠組みを無条件に受け入れ、地域研究の基礎単位として踏まえる安直な態度によって陥穽にはまり込まんだ」〔Bartlett 1996: 269-293〕ままこんにちにいたっているのである。

また、冷戦時代の共産党独裁による「人民民主主義」路線に対抗して「政治的民主

主義」,つまり複数政党制による議会制民主主義実現をめざす行動原理の理論として誕生したのがアメリカの比較政治学なのである。この理論は政治発展,経済発展が当該社会構造やプロセスを社会諸アクター間の機能的な相互依存関係においてとらえようとする安易な方法論に基づくもの [西村 1997: 1-3] であった。

このように,アメリカにおける地域研究の知の構造は,国家の利益を反映し,ヘゲモニーを行使するのに役立つことで研究資金が調達され,新たな解釈戦略や方法論的アジェンダを発見するようなものではない。したがって,地域研究は植民地支配をめざした植民地的な知の再編を代表するものであるからこそ,動物園理論に典型的に現れているように,太平洋島嶼民をめぐる言説と地域研究とのあいだに共犯関係が成立し,宣教師的立場で島嶼世界を語る地域研究が後を絶たないのである。

しかも地域研究に含意された近代化論的発想は,1950年代アメリカが新興独立国家を資本主義的発展のスポンサーとして奉仕する考えから生まれ,未開発な第三世界のために斡旋する発展計画であったからこそ政治学者や経済学者もこれを推進したのである。

アメリカの日本研究者ハルトゥーニアン (Harry D. Harootunian) は酒井との対談のなかで「近代化理論は,社会内部の不平等,不均衡,不均等問題を理解できないという欠点をもっていると同時に,近代を地政学的な場所に固定し,その他の場所で異なった近代が発展する可能性を否定しているのであり,地域研究の研究者は多かれ少なかれ植民地行政官に似た役割を演じる管

理者・宣教師的立場にたっている」と指摘している [ハルトゥーニアン・酒井 1997: 4-53]。

2. 開発研究のドグマ

開発50年の歴史を簡単に振り返ってみれば,10年ごとに掲げられた国連の開発戦略やそれを導いた開発研究の大きな流れを読み取ることができよう。1949年にアメリカのトルーマン大統領によって宣せられた低開発国援助政策以来,アメリカを中心とする先進世界から発せられる「開発」の概念は,「政治発展」をうながす意図的な活動をその基本的な要素とし,西欧近代が産み出す近代化や産業化のモデルを一貫して提供することで形成された。

つまり,西欧近代という普遍主義が世界大に拡大することで開発研究は,地域研究で示された対象地域の文化や制度を変革させ,経済的・物質的に計量可能な指標に一元的に置き換えることに傾注してきた。国家発展の基軸としての工業化水準や技術水準がそこでは重視され,「伝統的な」交換経済から「市場経済」への構造転換にむけた国家と社会諸制度(経済,社会,文化)の動的な変容が求められたのである [南 1997: 228]。

第三世界諸国が独立を達成した1960年代以降,開発研究は勃興することになるが,そこでも先進モデルとしてのヨーロッパやアメリカを開発目標にすえた生産中心の経済的・物質的な成長による工業化が主たる論点となり,貧困問題の解消にはいたらなかった。それは,戦後経済復興に大きな影響をもったアメリカの資金力とマーシャルプランに代表される戦略的な経済援助が

背景にあったことはいうまでもない。

一方、第三世界の多くの国家は、自らを標準的な近代の目標を掲げた国民社会、社会システムであるとみなすことから国家の発展を捉え、近代化と開発の導入を明るい未来として国民に提示し、国民もまた西欧近代文明の物質的な恩恵を待望するようになった [Mayer & Thomas 1987: 96]。しかし、商品経済の論理のように、発展すること、ないしは変化することが合理的な目標であるとする価値観は開発研究のドグマであるばかりか、近代のドグマなのである。たとえば、発展観／開発観を振りかざす者は、しばしば開発／発展が進展しない理由を現地の人びとが近代的な価値観をもっていないこと、あるいは受け入れないことに求め、「遅れ」や「未開発」の大義名分とする傾向がある。このことから一元的な開発主義者であることがわかって [南 1997: 235-37]。

本来、開発研究とは世界に根強く存在する不平等と貧困の原因を解明するための知的コミットメントであった [Toye 1985: 13]。にもかかわらず、開発研究はその意図とは裏腹に開発を経済成長によって規定し、所得向上の問題へと集約され、成長を貧困緩和に結びつけることで効果的な政策実施を可能とする経済、政治、社会システムの存在を問題にした。ここでいう効果的な政策実施を可能とする経済、政治、社会システムとは、開発目的を達成するために

入手可能な人的、金融的、物質的資源を効果的に動員し、活用する能力をもつ主体をさしている。その主体のなかでも国家に最優先権が付与されているのはいうまでもないことである*2。

こうして、地域研究と開発研究が近代国民国家を暗黙の前提として、「普遍主義」理念のなかで練りあげられることで支配的で正統派思考の知的潮流を形成してきたのである。それは、発展ないし進歩を自明なものとして、政治的には「議会制民主主義」が、経済的には経済自由主義ないし市場経済がそれぞれ妥当性をもち、すべての事象は西欧的な言説とコンテクストに置換されうるという機械論的な認識枠組みなのである。

そこでは地域研究や開発研究における歴史的偶然性、固有性や多元性はまったく無視される*3 [原 1995: 217-258] ことになる。しかし、地域研究と開発研究は成り立ちにおいてもまた理論の帰結においても異なった理論体系であるにもかかわらず、ディシプリンは驚くほど近似したものになっている。そこでは「地域」が通時的にも共時的にも同質的ではありえないという事実をもって画一的な開発モデルを問いなおすことが急務といえよう。

しかし、それ以上に植民と「開拓」の歴史のなかで、先住民の存在や権利を認めることなく、土地や自然を無尽蔵な資源として対象化し、かつ所有権の移転可能な財と

* 2 世界銀行をはじめとする国際開発援助機関は構造調整政策を実施し、国家財政の再建のために現地政府への政策介入を強めてきている。太平洋島嶼国家もその対象となり、経済再建案が国際機関の主導で展開している。

* 3 普遍主義はヨーロッパにその歴史的起源をもち、第二次世界大戦後アメリカという「理念の共和国」のもとでひとつの理念型が形成されたものである [原 1995: 217-258]。

して開発、破壊することを悪とはしない「フロンティア倫理」こそ問われねばならない。進化のなかにあるものすべてに消滅が組み込まれているにもかかわらず、この「フロンティア倫理」は、経済成長＝発展であるとするパラダイムを形成し、歪んだ「他者理解」のうえに成り立っている。たしかに、世界を認識する際、われわれは地理的空間を秩序化することで論理的な空間と同一化してきた。その帰結が国民国家であり、その普遍性の投影であった。

本来、地域研究と開発研究の研究関心の底流には、なによりも人びとが生活している社会的・経済的条件の成立基盤をなす社会の問題を解き明かす課題がある。それは当然のごとく、国民国家を相対化させる作業を伴うが、同時に人びとが生き、せめぎあう宗教的、文化的、言語的な共同性の領域を超え、共同意志や共同幻想を相対化させる原理の抽出にまでいたらなければならない。しかし、現実にはこうした重い課題を避けることで、これまでの地域研究と開発研究は共犯関係を形成し、展開されてきたのである。つまるところ、それは近代化の営みにかかわった社会すべてが継承する問題であったと認識したからこそ、知的植民地主義の論理を内包していたのである。表題でいう「異床同夢」のゆえんである。

III. 太平洋島嶼地域にみる国家と「民族」の諸相*4

太平洋島嶼地域の新興独立国家は、植民地時代のさまざまな遺制をひきずりながら創らなければならなかった。しかも、近代国家の建設は、西欧の手を借りなければならぬという矛盾に満ちた作業が使命として課せられていたのである。

また、独立は軍事・外交的な事情に大きく左右されたと同時に、統治機構の独占的掌握を通じて特殊利益の貫徹を図ろうとするエリート支配下で進められたことから、政治体制としての自律性の欠如や腐敗と不正に満ちた「ペリフェリー国家」の典型をなした[横田 1997: 102-139]。その遺産は現代にまで影響している。たとえば援助に依存した公共事業が国家の非効率な膨張を促すのはその好例である。

ところで、さきにも述べたように、太平洋島嶼国家を論じるにあたっては、1) 国家一般の属性と国民国家独自の属性との混同を避けること、2) 島嶼国家の特質を、国民国家の形成が不十分であることから論証することは、国民国家の共通性、普遍性に基づく属性が特殊な現れ方をしたのだとする視角にむすびつきやすいこと、3) 島嶼社会の内部構造に着目する必要から、国民国家そのものがもつ矛盾や緊張関係を論じなければならないこと、4) 島嶼国家の

* 4 本節は1996年6月22日、国立民族学博物館地域研究企画交流センター共同研究における拙報告「太平洋島嶼国家論の試み：国際関係からのアプローチ」に大幅な加筆・修正を加えたものである。

また執筆にあたっては1995年度から97年度における国立民族学博物館共同研究「オセアニア近代史の人類学的研究」（研究代表者、吉岡政徳）および地域研究企画交流センター連携研究「オセアニア島嶼国家の国家統合と国民文化に関する研究」（吉田集而・須藤健一研究代表）の各定例研究会での諸報告を参考にさせていただいた。とはいえ、筆者に全面的な文責があることはいうまでもない。共同研究会を主催され、参加を呼び掛けていただいた研究代表者ならびに毎回、示唆に富む研究報告をされた共同研究の諸先生に記して御礼を申し上げたい。

社会編成原理に注目すること、などに留意する必要がある。本節ではこうした課題を念頭におきつつ、これまでに提示されてきた太平洋島嶼国家論についての諸説をまとめておこう。

1. ポPPERリズム国家

太平洋島嶼国家の現実政治、とりわけ開発中心の政治動態から導きだされる結論は、国際経済指標がしめすように、「最貧国」にランクづけられるほど、生活保護を必要とする国家であるという認識である。これをG・ワード [Ward 1993: 1-21] はポPPERリズム (Pauperism) と呼び、開発・援助に依存する国家であるにもかかわらず、腐敗に満ちた如何ともしがたい国家であるという見方をしめしている。

1997年オーストラリア政府が作成した極秘文書レポート (Confidential Austeo/South Pacific: Political Economy) は、南太平洋島嶼国家の首相・閣僚の汚職歴を列挙し、破綻寸前にある各国の経済の内幕を暴露した。それによれば、先細りする援助に依存しながらも財政運営の失敗と、政府高官の私腹を肥やす贈収賄や利権の乱用による腐敗した国家と断定している。

その腐敗の遠因は、1) 一握りのエリートに権力が過度に集中し、島民の教育レベルが低いこと、2) 伐採業者などの汚職の舞台が遠い離島であるために、検証しにくいこと、3) 首長選挙のときなどには村人が贈り物を配る習慣があるなど、文化的土壌が影響していることが指摘される [「読売新聞」1997年9月21日]。ここには、腐敗を許すような「モラル」に問題のある者たちが国家を掌握し、その権限を不当に

行使することに憤る援助大国であるオーストラリア側の一種のレトリックがある [Smyth, Plange, & Burdess 1997: 37-52]。富山一郎が指摘するように、それは依存コンプレックスから生まれているのかもしれない。富山はオクターヴ・マニノを引きながら「植民者のファンタジーには植民へのナルシスティックな欲望が内在されていると同時に、現実の植民地支配のなかでそれが絶えず裏切られるという強迫観念が隠されている」と論じている [富山 1997: 8]。

また、ロバート・ベイツはアフリカを事例にしながら開発政治学の観点からつぎのように論じている [Bates 1989: 244; 絵所 1997: 103]。それは「アフリカ諸国における政府介入の特殊性は、たんに私的利益の代理人としての政府だけにとどまらず、市場の諸規制が政治的支配の源になることにある。政権維持のために、資源配分の方法は価格制度よりも数量規制によるものでなければならなかった」からである。収奪する国家の一側面を物語る問題設定である。これは、あきらかに国家の弱さが首長や地方の有力者の影響力と抵抗に起因していることをしめしている。しかも、国家が「利益」を生み出すことから利益を引き出すとする社会集団、なかでも「交換の主体」が特定の集団ないし個人に限定され、他の集団は国家から遊離することから統治そのものが構造的な困難に陥ることを端的に示している [加納 1996: 61]。

血縁政治 (ネポディズム) から開発独裁にいたるまで、それらはいずれも国家をめぐる利益誘導型の政治である。その結果、外国から借り入れた資金を無計画に配分し、

消費することで国家破産を容易に産みだすことになるのである。リン鉱石信託基金の運用に破綻したナウルをはじめ、自由連合協定で莫大な資金を手にしたパラオ、さらにはヴァヌアツやクックもアフリカと同様に国家の危機的状態におちいるのは、こうしたことから説明できる。

しかし、ここで問題となるのは近代国家において開発援助がどのような役割を担っているのかであり、援助に依存しなければ維持できない近代国家の構造である。平易に言えば、国際関係を補完する近代国家は、きわめてお金のかかる維持装置なのである。たとえば、外交関係を結べば対外事務所や領事館を維持・運営する必要性が生じ、その経費負担をどのように賄うかは最小国家にとって切実な問題となるのである。

世界銀行は1997年の『世界開発報告』で開発における国家の役割について論じ、有効な国家（政府）なくして開発が不可能であることを強調している。こうした世界銀行をはじめ国際開発援助機関による太平洋島嶼政策の重点が統治の問題とかかわる公的部門の改革におかれているように、開発援助と国家との関連強化が叫ばれているのも事実である*5。

しかし、その一方で、太平洋島嶼国家が生活保護を得なければ成立し得ないとする論議の対極にサブシステンス・アフルエンス (subsistence affluence) 論があることも付け加えておこう。これは経済的には労働市場がなくとも生活が保障されるほどに安上がりな充足経済が維持され、栄養面で

も人びとの生活環境は豊かであるとする見解である [佐藤(元) 1997]。

2. 植民地国家

太平洋島嶼地域は独立国が9、アメリカとの自由連合協定および領土が6、フランス海外領が3、ニュージーランドとの自由連合ないしは属領が3、イギリス属領が1からなり、独立国といえどもいまなお旧宗主国をはじめとして近隣大国からの財政援助に大きく依存した国家経済の運営を強いられている国も多い。このような指標に基づけば、太平洋島嶼地域は「植民地状況」下にあるといっても過言ではなく、「新植民地帝国主義」「内部植民地主義」あるいは「福祉国家的植民地主義 (welfare state colonialism)」 [Bertram & Watters 1985: 507] と称されるほど、大国は島嶼地域の労働力を吸収し、無計画に資金をばらまくことで経済援助に依存した国家運営を太平洋島嶼に強いている。これを「植民地国家」あるいは「植民地後の国家」として論じられる。

近代国家が世界大に広がった結果、近代国家という支配の仕組みは、植民地では植民地国家として成立し、植民地経済を引き継ぐことで植民地的な生産様式が継続されている。この植民地体制は在地の支配者の権力を国家の枠組みのもので制度化した権力構造に従属させ、経済的支配を補完する必要からブルジョワ的な法と制度的な権力機構を創りだしたのである。それゆえに、太平洋島嶼国家は世界市場における旧宗主

* 5 パパニューギニアの開発行政の実態分析については、武田論文を参照されたい [武田 1997: 57-85]。

国の利益を支える後背地として位置づけられるとする [竹中 1997: 165-173]。

世界システムは、ウォラスティンなどに依拠すれば、国民国家という政治単位を前提にしており、諸国家間の不平等な格差にもとづく階層関係によってシステム全体が機能していることを考えれば、植民地状況下にある太平洋島嶼国家の一面を突いている。その一つに「部族社会」の支配権力を温存させるための議会制度がある（キリバス、ソロモン、ツバル、ヴァヌアツ、パプアニューギニア、ナウルなど）ことも重要である [Mainwaring & Shugart 1987: 449-471]。

3. ファジー国家

結局のところ、太平洋島嶼における「伝統」と「近代」は、複雑な絡み合いをみせて展開していくことになるが、重要なのは新しい近代国家がいずれの要素も完全には回収できずに、凝集力ある存在になりえていないことである。奇妙にも太平洋島嶼国家の現実、国家権力の権威主義的な性格と他方での国家権力の無力とが同居していることであろう。

たとえば、森山工 [1996: 95-96] は同じ文化人類学者である吉岡政徳 [1994: 228-233] が提起した国家論を手がかりに、アイデンティティの多層性に注目している。吉岡がヴァヌアツの人びとは、明確に国家を認識することもなしに「なんとなくまとまっている」社会であり、その「まとまり」は国家の統合政策によって生みだされるのではなく、言語や慣習の共通性でもなく、地理的な場を共有することによって人びとが曖昧にまとめる「場の論理」にその

根拠があるとしている。

これにたいして、森山は住民の側のまとまりの論理の一般化にやや否定的な見解をとり、地域の場の論理に立った「まとまり」にではなく、むしろ「なんとなく」の方にこそ、統一性を素朴にしか語りえない問題があるとしている。それは国家や文化を語る自意識の階層性の欠如にほかならず、また政治的、社会的、経済的条件が整備されたからといって、この自意識の階層性が自動的に発動されるわけでもない。

むしろ、民衆たちは生活世界と都市や国家の世界のふたつの世界を同時に生活の場として生き、そのふたつの世界を「チェーンの輪をつなげるように結びつけ」、その横断的ないしは斜線に沿って片方から片方へたやすく跳び移ることで、近代国家の「支配」と資本主義システムの「接合」とのあいだを交錯しながら生きる二重の戦略性をもっているのである [小田 1996: 856-860]。

そこでは、必ずしも国家と「国民」とが直線的に結びつくものではないことが明らかである。太平洋島嶼国家の特質を論じるに際して共通してみられる文化的統一性や島嶼としての国土の単一性を根拠に、民族の自意識やナショナリズムを喚起する言説こそが問われねばならない事由がここにある。

たしかに、近代国家においてはナショナリズムを媒介にした国民形成によって、諸「民族」は単一の「国民」への再編成され、「民族」的な属性への執着が減少していくというのが近代化論の社会統合プランであった。それは、近代的な国民への道を国家的独立と文化的政治的同一性を維持しつつ、

市民社会の成長とパラレルに進行するという画一的な認識のもとで捉えられていたからである。しかも、東ティモール問題が提起しているように、民族の自決権はもはや分離独立を意味するものから自治権へと変化してきている [ホルタ 1997: 62-71]。すなわち経済的権利、文化的権利、祖先からの土地の保有、言語や宗教の保持といった権利回復の要求からもわかるように、国家と「民族」の問題を一元的に絡めて捉えることができない。

4. 群島モデルとしての島嶼国家

近代国家にそって太平洋島嶼を捉えることに限界ないし難点があるとすれば、それにかわってどのような島嶼国家像を描きだすことができようか。そのためには、なによりもまず近代国家なき社会が国家を有する社会に必然的に発展する歴史観に疑問を投げ掛けると同時に、国家なき社会と国家を有する社会の境界は必ずしも明瞭ではなく、両者が重なりあう形の社会が存在することを認識する必要がある [Clastres P. 1987(1974): 189-218]。

島嶼国家は、これまであまりにも孤立性や隔絶性に依拠しすぎてきた。「島嶼化の過程は地理的であるよりも、むしろ人間が規定してきたといえる。島嶼とは本来閉鎖空間ではなく、外部に向かって開かれ、開放された空間であるにもかかわらず、本質的な地理的なものによって拘束されてきたのである」 [網野ら1997: 21]。つまり、それは「植民地化の遺制である太平洋島嶼空間の占有化、領有化による領土拡張的な発想にほかならず、列島（アーキペラゴ）を行き交う拡散と連結という構想力

の欠如」 [多木・今福 1996: 40-59] をしめすものである。浜下は「地理すなわち陸の道理や理（ことわり）があるならば、海理すなわち海の道理があつてよい。地の利という表現があるならば当然海の利が考えられてよい」という。この視点から歴史を振り返れば、多制度的、多主権的な状況が想定されよう [浜下 1997]。

かつて、ドイツのクルト・フォン・ベックマンが『海洋文化論』のなかで提起した海域にかんする4つの刺激群と反応群を想起する必要があるであろう。それは「食料源としての海、道としての海、権力手段としての海、そして体験としての海に経済（生業）、交易（重商性）、政治、芸術（知識、宗教）の反応群を適応させる」 [大林 1996: 18-21] と、さまざまな地域国家像を描きだすことができよう [高橋（良） 1997: 133-136]。

さらに、東南アジアという海域に限定して論じた桜井由躬雄は海域論についてつぎのような示唆に富む指摘をしているが、それを太平洋という世界に敷衍することもできる。桜井によれば、海は「東西両文明を仲介する巨大なエンポリウムであり、文明と文化の接点、諸地域と諸世界との接点でもある。海域の地域文化を根底とし、諸世界の文明とそれぞれに交わり、それぞれに多重構造を作り上げ、その結果、さまざまな亜地域を形成してきた」 [桜井 1996: 2-14] という。

海の歴史には、社会的結合（ソシアビリティ）を促すネットワークが成熟する契機であったことも忘れるわけにはいかない。しかし、人間の社会生活において、その社会が内在的にもつ公平さや平等が実現される

社会結合の原理を探るうえで、内発的統治 [O'Malley 1996: 310-326] のありようも重要である。たとえば、キリバスにおける物資欠乏状態を打開するために共同体社会が平等と公平さを志向しつつ貧困を共有し、葛藤を繰り広げるなかで解決策を模索するさまは、まさに内発的統治のモデルとなりえる [風間 1996: 20-28] ばかりか、地域の自給的な経済を持続性あるものに転換することができよう。

このトランス・ローカリゼーションは「新しい植民地主義」の一形態である都市化をのり越えた群(列)島、すなわち、島嶼と島嶼との間に存在する共同体の繋がりから、太平洋島嶼国家像を新たに創造することが可能である [上野 1997: 210-223]。このような新しい解釈戦略なくして、太平洋島嶼国家の原像は浮上してこないのである。しかし、地域固有の論理と世界性という相互に矛盾する要素をいかに融合させるかという課題は緒についたばかりである。

IV. 太平洋島嶼地域論の新たな射程 — 地域間研究から南半球論の視角へ

これまでみてきたように、近代化論の延長上に位置する地域研究や開発研究のいずれからも太平洋島嶼国家の実像を明らかにすることはできない。ましてや太平洋島嶼国家と「民族」をめぐる問題についての論究も多くの錯誤を生んできた。ヨーロッパ近代世界を基軸にしてみるかぎり、太平洋島嶼国家は「近代性の不毛地帯」と化し、近代化を推進するエリートと、いまだ近代化していない人びととに二分されるだけである。

ヨーロッパに基点をおいた世界認識がも

つ錯誤についてはすでに見てきたが、それでは「世界と地域との関係」を問うばあいの「地域」とはなんであろうか。それはたんなる地理的な概念ではなく、人間集団の活動の場において実現され、選り分けられ場を通じて歴史の多様性と「私」のあり方を省察する視点でなければなるまい。それはいうまでもなく、世界的な諸課題を地域をつうじて透視し、世界認識（「他者性」の解明と理解をめざす知的認識方法）とどのように結びつくかという問題 [湯川 1996] である。

つまるところ、それは世界の秩序を考え、そのなかでの地域の特質や地域の生き方を考えることである。そのひとつの方法として有益と思われるのは地域間研究という手法である。それは、なによりも太平洋島嶼地域の特質でもある国家の脆弱性と「民族」の優位性がアフリカ、カリブ海域、アジアの諸地域に共通しているからである。そればかりか、太平洋島嶼地域は政治的、経済的、社会的、文化的な側面での混交・混在を見いだすことができるのである。以下はこのような観点からの試みである。

1. 地域間研究からみた太平洋島嶼世界

伝統的な島嶼観、陸と異なる島嶼の特性、国家の島嶼支配など、島嶼をめぐる研究は大きく変化しつつあるが、まず太平洋島嶼地域の特質でもある国家の脆弱性と「民族」の優位性という観点から問題を抽出してみよう。この点について、たとえば、仏領ポリネシア、ニューカレドニアとコルシカとの対比は有意であるように思われる [定松 1997: 181-195]。

周知のとおり、仏領ポリネシアとニュー

カレドニアは、いずれもフランス植民地政府からの自立をもとめる運動を展開し、1996年5月のフレンチ・ポリネシア統治領議会選挙ではオスカル・デマル率いる反核・独立運動ダビニ・フィアラティラが大幅に躍進した一方、1998年末にはマティニオン合意に基づくカナク独立の是非を問う住民投票が予定されており、ともに今世紀最後ともいえる植民地問題の転換点にある。それは、いずれもフランス海外領土であることにくわえて島嶼問題を考える際の好例ともなる。マダガスカル*⁶ [森山 1996: 81-100; 鶴飼1996: 162] もまた、コルシカやニューカレドニアがかかえる問題との位相を照射せずにはおかない。

通交空間たる地中海 (Mediterranean) 世界 (F・ブロード) は、文字通り「媒介する」という意味をもつが、その地中海でいかに媒介の役割を果たしてきたのがコルシカである。有史以来、この地はヨーロッパ諸国のいずれかの支配下におかれてきたといえるほどの歴史をもち、クラン (Clan) とよばれる恩顧—忠誠関係をもつ名望家集団から成り立つ多言語地域社会である。

いっぽう、ニューカレドニアは先住民カナクを中心とした社会であり、19世紀以来、フランスによって領有されている太平洋の島嶼である。まったく位置が異なるこの両者を結びつける接点は、それぞれのかかえる問題がきわめて近似した「植民地状況」にある。

それは、たんに島嶼といった地理的条件、あるいは貧困と経済的後進性といった共通項だけではない。開発による都市化、援助や補助金に依存する行政の歪みと人口構成の変動による地域社会の危機から発する自立の要求と保護の要求という「ナショナリズムの両義性」 [宮島 1996: 53-63; 田之倉 1996: 11-14] によって「民族的アイデンティティ」が再活性化されるというポスト・コロニアルな状況を呈してきていることで注目される。

周知のとおり、コルシカはニューカレドニアと同様に仏海外領土、海外県にあつて独自の産業をもたず、開発プログラムもない島であり、開発はすべて外部から持ち込まれると同時に、観光という開発方式も年間数十万人の人のびとが訪れることで、自らの生活と海外の人間の生活水準との落差から抵抗感を強めている。このことから「民族」への言及がしばしばなされるようになるのは、島の開発と社会変動が外部からもたらされ、島民の生活の犠牲を強い、破壊するという認識が生じ「自立」要求の高揚をもたらしたからである [定松 1992: 237-47; 1993: 150-160]。

しかも、そこでは開発を通じた部 (民) 族間差別化が進行し、「開発人種主義」の横溢が顕在化しているのである。沿革は省くとして、地域の異議申し立てと宗主国の国家の論理との衝突の場にみえるコルシカでも分権化、地域開発、複数文化容認という国家の対応の変化をみて抗議や不満を表

* 6 マダガスカルのフランス領有は日本の植民地支配のモデルとされ、日本の台湾領有とほぼ同時代であり、しかもルロワ=ポーリュウの『マダガスカルの植民地化』が台湾領有の2年後に日本の植民省によって翻訳されていたと鶴飼は指摘をしている [鶴飼 1996]。なお、マダガスカルの歴史については藤野 [1997] を参照。

明するだけでなく、現実的な掛け引きを模索する動きが生まれ、宗主国への保護の要求も提案されている [中野 1996: 43-64] ことである。

それは、外部にたいする反発と共有した文化的集合的な体験を通じて、混沌としながらも島民のアイデンティティは複層化していく問題である。その意志表明の形態をナショナルイテール (nationalitaire) とよぶ。これは「独自の言語文化や政治的自治の歴史をもつ地域文化的少数者が、地域の社会生活全般が国民社会に包摂され、分離独立案が多数意見ではなくとも、民族的アイデンティティを回復し、地域言語教育などの普及を指向する運動なのである」 [伊藤 1995: 818]。

しかし、フランスからみたコルシカやニューカレドニア問題はひとつの地域問題であり、地域開発という統合様式による「同化」の問題と認識される。他方、コルシカやニューカレドニア社会における「民族的アイデンティティ」を模索する動きは、「ナショナルイテール」を脱構築する政治的ナショナリズムとは異なる社会闘争、文化運動の様相を一層深め、コロニアルな状況

からポスト・コロニアルな状況へと変化しつつあるといえる [Winslow 1989: 259-284; 松島 1995: 121-148]。

かくして、地域間研究の視角から太平洋島嶼地域を展望したとき、国家の限界も明らかとなると同時に、近代世界システムに統合された国家の蹉跌を見いだすことができよう。太平洋島嶼地域の「自立」を考えれば、地中海世界の事例との対比は、その位相を明らかにするうえからも有意であることがわかっていく。

くわえて、太平洋島嶼国家のありようを再考するうえでアフリカの事例は、さまざまな示唆を与えてくれる。さらに、歴史認識としてエスニシティが「部族」にかわって代置しうる*7ほどの位置にないことを明らかにするうえでも、アフリカと太平洋島嶼国家との地域間研究は重要な視座を提供してくれる。

2. 「南半球論」の視角

ところで、植民地から開発に至るシェーマのなかで、民衆の生活世界、すなわちパビトゥス*8から現在を過去や未来と関係づけることで太平洋島嶼地域を「読み直す」

* 7 エスニシティないしはエスニック・グループという呼び方は中立的で、他者性のニュアンスにくわえて、超歴史的ともいえるほどの安定した集団単位としてとられる傾向にある。欧米世界のような移民社会と異なって、第三世界とりわけアフリカは植民地体制下において確定された集団的単位が部族であって、けっしてエスニック・グループといった抽象的な単位ではなかったという歴史性を忘れるわけにはいかない。なぜなら、血縁から地縁へという人類史の発展図式を横倒しにして世界を未開と文明に二分した近代ヨーロッパの世界認識は民族と部族というカテゴリーをつくりだした。政治的には相互にその領土的主権を尊重する領域国家群とそれらの植民地として成立した近代世界は族的にはその政治的自立性を市民的平等 (民族自決権) の観点から相互に認知しあう民族と、それら民族の保護下におかれ、それを認められない部族によって編成され秩序づけられた世界として成立した。そして、いま部族概念の再定義の動きがでてきているが、それも未開と文明とに二分する世界図式をそのままに、文明の側に未開を引き付けて理解しようとしているにすぎないのである [原口 1996: 207-12]。

* 8 パビトゥスとは、ブルデューの指摘によれば社会的に獲得された性向の総体であり、人びとの共通感覚を生み出す源をさす。社会的に獲得された人びとの生成的自発性 (実践感覚) が特定の状況における実践の原理となって社会構造を支え、再生産をすすめることである。 [ブルデュー 1988]。

ことはできないだろうか。「共生」実現のヒントを見いだすうえからも、新たな地域像を創造する必要がある。

地域間研究の基本的な視点を等身大の消費の場である家族から出発して、世界貿易へと広がる世界を考察してきた加藤祐三は、つぎのように指摘している。かれは「古典的な経済史研究は生産の視点を重視し、その延長線上に生産→流通→消費という流れで把握するのが主流であったが、その反対に、社会史研究の手法である消費→流通→生産という逆の流れに注目することで、人口、気候、風土など長期的な持続要因を重視する」歴史研究が可能となったと自らの研究を回顧している [加藤 1995: 5]。

ミクロ・ヒストリーからマクロ・ヒストリーに問題を投げかけるこの視点はきわめて示唆的である。なぜなら、人びとは文化の要請(社会統制)を制約として経済活動をおこなうがゆえに、社会文化的文脈が一樣でないことが、異なる社会の人びとの生活のありように影響を与えるからである。そればかりか、これを従来の開発研究にあてはめてみれば、開発研究の対象たる「貧困」を生産性の欠如した状態と考えたがゆえに、生産性向上のための必要物資の供給を最優先し、人びとの生活基盤にある消費のありようには目をむけなかったのが齟齬を生むそもそもの要因であったことがわかるのである [堀 1997]。

ともあれ、「地域」を媒介にして国家のありようや「民族」の諸相、さらには地域社会の動態をみるうえで、地域間研究の手

法は新たな射程を切り開く可能性がある。

そのひとつの方法論として吉田集而は、世界単位としてのオセアニアを論じるなかで、学際的よりも、むしろ相互の学問分野を越境する横断的・「超学的」(transdisciplinary)な探求方法をとっている [吉田 1994: 211-229]。この手法を敷衍してこれまですでに見てきた太平洋島嶼地域とアフリカ、カリブ海域、アジアの諸地域との有機的な連携を構想すると、「南半球論」が提示できよう。

南半球論とは、ヨーロッパの周辺に北米とロシアが配置したかたちで相互に政治・文化力学が機能している北半球からのアナロジーであるが、オーストラリア大陸をヨーロッパにたとえ、東西をアフリカと南米大陸にサンドイッチされる位置関係からなる構図をいう [越智 1997]。しかも、この南半球は北半球のそれを戯画的に再現するものであるとはいえ、アフリカ、南米大陸、そして太平洋島嶼が世界の苦悩を集約することで政治的・文化的な力学でもってオーストラリア大陸をサンドイッチするような地政文化(ゲオカルチャー)*9の可能性をもっているのである。その意味では地域間研究の手法をさらなる練りあげることで政治的言説の豊かさをしめすことができよう。

おわりに

太平洋島嶼国家像を描きだそうとするばあい、すでに見てきたように政治経済的にはアフリカとの地域間研究が、また島嶼地域の社会文化的には地中海世界、ときには

* 9 地政文化(geo-culture)は、地政学を意識してつくられた造語であるが、世界システムのイデオロギー形態と言い換えられるものである。

カリブ世界との地域間研究がそれぞれ有意であることがわかった。そこで、地域間研究をすすめるためにはなによりもまず、本稿の中心テーマである太平洋島嶼地域とはいかなる地域であるかを措定しなければならぬのだが、いまのところ素描するにとどまっている [マクドゥーガル 1996] といえる。

太平洋島嶼を統合主義的な地域として捉えられるならば、島嶼間を移動する人びとの日常的な行動が浮上することもない。太平洋世界の人びとはカリブ海世界に住む人びとと同様に、古くから島々を移動していた。それによって生活を維持してゆくための戦略的柔軟性を保たせていたが、太平洋に住む人びとの移動もおなじ意味をもっているのである。移動は生存のための多くの選択肢を確保することであり、それを知っていたために太平洋においても移動が文化のなかに組み入れられるようになった。

だからこそ、海域世界は「たたなわれる世界」であり、海域がひとつの生活空間なのである。しかも、そこでは地域独自の生活様式に根ざした地域的な「共生」の論理が機能している。たとえば、いかなる契約関係も必要としない「無所有の自然領域」 [Jordan 1995] として海域を考えれば、競争も覇権闘争も存在しない世界・地域を描きだすことができよう。世界秩序の変容著しい世界にあって、太平洋島嶼地域が権力の磁場から解き放たれて、人びとの暮らし

の世界として描きだされねばなるまい。

文化を均質化させて深化するグローバル化過程とは逆に、文化的アイデンティティの再主張として、こうした移動する民がもつ文化に着目することで、近代において太平洋とはいかなる場所であったかを再考させる契機となるからだ。

本稿は国際関係学の立場から太平洋島嶼地域を論じてきた。そして、地域研究と開発研究においてこれまで支配的とされてきたパラダイムを検討してきたが、周知のとおり太平洋島嶼地域は、国際社会にもっとも遅れて登場し、いまなお国際社会において文字通り周縁に追いやられた存在である。最近では「自由貿易」「市場経済」の名のもとで生活保護の状態におかれ、国際的な福祉の手すら及ばないところになりつつある。開発研究の教科書どおり経済成長がおぼつかないばかりか、国際社会がもつ「強者の論理」にしたがって「切り捨て」られる運命にあるといっても過言ではない。しかし、こういった言説こそ「近代」の所産にほかならず、太平洋島嶼地域にたいする歪んだ「楽園」イメージがオリエンタリズムの残酷性を如実にしめいている。〈野蛮〉と〈文明〉に彩られた20世紀の時代認識 [加藤 1997: 43-53] を次世紀に引きずらないためにも、太平洋島嶼地域が提起する問題に耳を傾け続けていきたいものである。

参考文献

- 網野善彦, ガブリエル・アンチオーブ, 海老坂武
1997 「島・身体・歴史」『現代思想』1: 18-45
Barkin S. J. and Cronin B.

- 1994 The state and the nation: changing norms and the rules of sovereignty in international relations *International Organization* 48(1): 107-130
- Bartlett, Robert C.
1996 On The Decline of Contemporary Political Development Studies *The Review of Politics* 58(2): 269-293
- Bates, Robert H.
1989 *Beyond the Miracle of the Market* Cambridge: Cambridge U. P.
- Baylis J and Smith S. ed.
1997 *The Globalization of World Politics*. N. Y.: Oxford U. P.
- Bertram I. G and R. F. Watters
1985 The MIRAB Economy in South Pacific Microstates *Pacific Viewpoint* 26(3): 507
- ブルデュー・P (石崎晴久訳)
1988 『構造と実践』新評論
- Clastres, Pierr
1987 [1974] *Society against the State* trans. by Robert Hurley, New York: Zone Books
- 絵所秀紀
1997 「開発の政治経済学・序説14」『経済セミナー』505: 99-106
- 福田歎一
1996 「国民国家を超えて」『思想』5: 1-4
- Hall, John A. and G. John Ikenberry (星野智・斎藤俊明訳)
1996 『国家』昭和堂
- Halliday, Fred
1987 State and Society in International Relations *Millennium* 16(2): 158-169
- ハルトゥーニアン・H, 酒井直樹
1997 「日本研究と文化研究」『思想』877: 4-53
- 浜下武志
1997 「陸の沖繩, 海の沖繩」『沖繩タイムス』(1997年1月24日)
- 原洋之介
1995 「経済発展の地域性」『東洋文化』75: 217-258
- 原口武彦
1996 『部族と国家』アジア経済研究所
- ジョゼス・ラモス・ホルタ (帆足いづみ訳)
1997 「東ティモールが望むこと」『世界』7: 62-71
- 堀 武昭
1997 『南太平洋の日々』日本放送出版協会
- 伊藤るり
1995 「ナショナルイテール」松原正毅・NIRA 編『世界民族問題事典』平凡社: 818
- 伊豫谷登士翁
1996 「近代世界システムと周辺部国家」酒井直樹, プレット・ド・バリー, 伊豫谷登士翁編『ナショナルイテールの脱構築』柏書房
- Jordan Amos
1995 Economic Interdependence and to the Nation-State *Journal of International Affairs* (Winter)
- 加藤祐三
1995 「歴史研究における比較と関係」『東洋文化』75: 1-50
- 加藤 節
1997 「思想としての20世紀」『世界』5: 43-54
- 加納弘勝
1996 『第三世界の比較社会論』有信堂
- 風間計博
1996 「キリバスにおける貧困の共有と葛藤」『日本オセアニア学会ニューズレター』55・56: 20-28
- 川北 稔

- 1997 『ヨーロッパと近代世界』放送大学教育振興会
 小林 泉
 1994 『アメリカ極秘文書と信託統治の終焉』東信堂
 Mainwaring, S. and Shugart, M.
 1997 JuanLinz, Presidentialism, and Democracy *Comparative Politics* 29(4): 449-471
 松島泰勝
 1995 「ニューカレドニアにおける自立と共生の試み」佐藤幸男編『開発・文化叢書 8 南太平洋島嶼国・地域の開発と文化変容』, 名古屋大学大学院国際開発研究科: 121-48
 Mayer J., Boli J. and G. Thomas
 1987 Ontology and Rationalization in Western Cultural Account in J. Mayer, F. Ramircz, and J. Boli eds. *Institutional Structure* London: Sage
 マクドゥーガル・W (加藤祐三監修, 木村剛久訳)
 1996 『太平洋世界』共同通信社
 見市雅俊
 1997 「開発原病の世界史」『岩波講座 世界歴史17』127-147
 南 真木人
 1997 「開発一元論と文化相対主義」『民族学研究』62(2): 227-242
 宮島 喬
 1996 「コルシカとアルザス」『思想』5: 53-63
 森山 工
 1996 「描かれざる自画像」『民族学研究』61(1)
 中野裕二
 1996 『フランス国家とマイノリティ』国際書院
 西村俊一
 1997 「冷戦後における『エスノナショナリズム』の再燃と公教育の再検討」『国際教育研究』17: 1-3
 奥村 弘
 1996 「国民国家もしくは『近代』をめぐる」『新しい歴史学のために』No. 230: 1-8
 O'Malley, Pat
 1996 Indigenous governance *Economy and Society* 25(3): 310-326
 大林太良
 1996 『海の道 海の民』小学館
 小田 亮
 1996 「ポストモダン人類学の代価」『国立民族学博物館研究報告』21(4): 807-875
 小沢弘明
 1997 「江口史学における民族」『歴史評論』No. 563: 61-72
 越智道雄
 1997 「南半球論の成立する日」『朝日新聞』9月7日
 サイド・E (板垣雄三・杉田英明監修)
 1996 [1978] 『オリエンタリズム』平凡社ライブラリー (5)
 定松 文
 1992 「国家の再編と地域問題の展開」『お茶の水女子大学人間文化研究年報』16: 237-47
 1993 「地域運動における民族性の諸相」『お茶の水女子大学人間文化研究年報』17: 150-60
 1997 「地方分権化と内部植民地主義」『人文科学紀要』No. 50: 181-195
 崎山政毅
 1996 「諧謔の武装／混成の蜂起」『現代思想』11: 228-240
 桜井由躬雄
 1996 「陸域と海域」『歴史学研究』No. 691: 2-14
 佐藤元彦
 1997 「サブシステンス・アフルエンス再考」1997年国立民族学博物館研究会報告 (10月4日)
 佐藤幸男
 1987 「世界システム・第三世界・国家: マイクロステート論を中心に」『広島平和科学』10: 83-124

- 1997 「国際政治学理論における南北問題パラダイムの変遷と展望に関する基礎的研究」(1994-1996年度文部省科学研究費基盤研究(c)成果報告書)未刊
- Smith, Anthony D.
1971 *Theory of Nationalism* London: Open University
- Smyth, R., N. Plange, and N. Burdess
1997 Big Brother? Australia's Image in the South Pacific *Australian Journal of International Affairs* 51(1): 37-52
- 末廣昭
1997 「戦後日本のアジア研究」『社会科学研究』48(4): 37-71
- 高橋康昌
1997 「南太平洋島嶼国の自立化と経済」『国際問題』No. 446: 58-70
- 高橋良宣
1997 「島嶼経済の構造特性」日本経済政策学会編『経済発展と制度転換』勁草書房: 133-136
- 多木浩二, 今福龍太
1996 「見えない海を航海する」『大航海』11: 40-59
- 武田長久
1997 「パプアニューギニアの開発行政」佐藤寛編『援助の実施と現地行政』アジア経済出版会: 57-85
- Talib, Shaharil
1993 Post Graduate research in Southeast Asian Studies: An Open Agenda, *paper*. (「21世紀アジア太平洋の文化の課題」トヨタ財団設立20周年記念国際シンポジウム報告集: 30-31)
- 竹中千春
1997 「植民地国家と国民国家」『国際学研究』16: 165-173
- 田中治男
1996 「民族・国家・国民国家」『思想』5: 26
- 田之倉稔
1996 「コルシカ紀行」『イタリア図書』18: 11-14
- Toye, J
1985 Dirigisme and Development Economics *Cambridge Journal of Economics* 9(1): 9-21
- 富山一郎
1997 「『琉球人』という主体」『思想』No. 878: 5-33
- 鶴飼 哲
1996 「同化主義批判」『インパクション』No. 100: 162
- 上野俊哉
1997 「リデンプション・ソング」『10+1』8: 210-223
- 湯川 武
1996 「人文科学と社会科学との対話」上智大学アジア研究所シンポジウム報告(1996年12月12日)
- Wallerstein, I.
1966 History in Search of Science *Review* XIX(1): 11-22
- Ward R. G.
1993 South Pacific Futures: Paradise, Prosperity, or Pauperism? *The Contemporary Pacific* 5(1): 1-21
- Winslow, Donna
1989 Independence and Ethnicity in New Caledonia Howard, Michael ed. *Ethnicity and Nation-building* Tokyo: The United Nations University Press, 259-284
- 山室信一
1985 『近代日本の知と政治』木鐸社
- 吉田集而
1994 「世界単位としてのオセアニア」矢野暢編『世界単位論』弘文堂: 211-229
- 吉岡政徳
1994 「〈場〉によって結びつく人々」関本照夫・船曳建夫編『国民文化が生まれる時』リプロ

ポート：228-233

米谷園江

1996 「ミッシェル・フーコーの統治性研究」『思想』12：77-105

横田正顕

1997 「ヨーロッパの「ペリフェリー」における寡頭制議会政」『思想』No. 873：102-139